

# 平成26年度 事業報告

## 平成26年度 事業報告書

政府に於いては2003年にビジット・ジャパン事業が開始されて以来の悲願であった訪日外国人旅行者数1000万人を、10年の節目の2013年に達成し、さらに2020年2000万人の政策目標を目指すために政府一丸となって取り組むため昨年6月、観光立国推進閣僚会議において「観光立国実現に向けたアクションプログラム2014」が決定された。日本ブランドの作り上げと発信、ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進、外国人旅行者の受入の改善、国際会議等(MICE)の誘致や投資の促進、の4つ重点分野が示された。

取り分け訪日外客(インバウンド)数は円安の進行による訪日旅行の割安感が増したうえに、10月に消費税免税制度が改正されるなどの政府施策やアセアン諸国への査証緩和、訪日プロモーション、航空座席供給量の増大等官民挙げての諸施策により、2014暦年では1341万4千人\*に達し2年連続で最高を更新した。一方、日本人の海外旅行者数は円安外貨高により価格メリットが薄れ前年比3.3%減の1690万3千人\*となっている。( \*出典 JNTO )

昨年度の富士山の世界文化遺産登録に続き、富岡製糸場が世界遺産登録決定。和食の世界無形文化遺産登録に続き和紙がユネスコ無形文化遺産に登録など地方が脚光を浴びるなど地域の観光産業にとって、明るいニュースが続いた年であった。

観光庁では、アクションプログラムの着実な実行を図ると同時に冷え込んで久しい日韓の観光交流を拡大するため民間レベルでの拡大策について8月にソウル、12月に東京に於いてシンポジウムの開催を後援し双方向交流(ツーウェイツーリズム)の拡大に取り組んでいる。

このような行政ならびに観光産業界の動きにあって、当協会としては昨年度に引き続き国際ホテル・レストラン・ショー2015(会場:東京ビッグサイト)での協会特設ブースにおいて、テーマを「日本のこころ」として技術者集団ならではの展示をおこない協会活動を広く社会に広報した。

長年観光施設の質的充実に留まらず、地域固有の観光地のブランド化と地域の交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを主張してきた。公益活動として、世界に誇るべき美しい自然や生活文化の持続可能な日本をめざして、「観光交流空間のまちづくり」を推進し、これまで様々な社会活動を展開したところである。8年目を迎えた「観光交流空間のまちづくり研究会」の夏会では山形県米沢市小野川温泉において、小野川地区の地域活性化の取り組みを伺いながら今後目指すべき滞在型観光への転換について全員参加による相互理解と集合知を創出していく組織開発の手法である「ワールドカフェ」を開催した。冬会は段階的に老朽化したビルを建て替える斬新な手法を用いた「大手町連鎖型都市再生」の現状を現地調査しダイナミックな大手町のまちづくりについて研究会を開催した。

昨年度地球温暖化防止対策の実践普及に功績があったとして「環境大臣表彰」を受けた温泉旅館の「エコ・小」活動について実証実験を実施した複数の旅館で、「エコ・小」の対策と目標値を提言し実践指導をおこなった。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光業の発展に努めている。

平成 26 年度はこうしたことをもとにして公益社団法人として市民各層への参加を呼びかけ主に下記の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動については、
  - (1) 昨年の白骨温泉に続き松本をモデル地域として、温泉旅館のエネルギー消費の実態を検証しエネルギーの使い方を提案実践する『地域エコ・小』活動推進コンソーシアム事業を今年度も推進した。  
また、一泊型からの旅の構造を変えて地域が滞在型観光地として変革することの必要性和、そのための要件について研究したことを踏まえ、観光系大学研究室ならびにまちづくり系大学研究室と連携して滞在して楽しい観光地づくりについてフォーラムを開催した。
  - (2) 賛助会員との「観光交流空間のまちづくり研究会」を継続開催し地域の特性を生かしたまちづくりの手法について調査・研究を行った。
  - (3) 会員企業の多くが関心のある自然材料の木材を利用して、「木の力」によるおもてなしと題して木の循環利用システムに着目し観光と結びつけた木の美蓄による観光木道について研究を行い、纏めとしてホテレスショーで展示発表した。
  - (4) 日本の伝統工芸をインテリアデザインに生かし新しいブランドに高めることを目指し工房を訪問し組子建具・江戸指物等の職人と意見交換をおこなった。
2. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間 4 回発行してその内容の充実を図った。  
ホームページと情報誌との連携を強化させ、より効果的に情報伝達することに努め、内容の充実とともに、広く観光界及び関連分野にむけて協会活動の P R を行った。
3. 事業委員会及び交流部会各部会においては、施設見学会・セミナー等を実施し、最新の観光施設に関連した内容を会員ならびに一般に紹介した。
4. 各委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議を行った。
5. 建築・設備・インテリアの 3 部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流を深めた。
6. 第 43 回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて 3 展合同開催を実施した。当協会としては『総合テーマ：日本のこころ』と銘打って 匠のこころ 旅するこころ 木づかいのこころ エコ・小のこころの 4 つの個別チームによる展示と中央オープンステージでの数多くのセミナーを開催し来場者の関心を集めた。これまで 6 年間進めてきたエコ・小推進活動により著しい成果が得られた施設へのエコ・小認定書の授与を行った。
7. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。